

都市経営・行政運営調整委員会
平成20年9月17日
行政運営調整局

「横浜の緑の保全・創造施策と財源確保に関する市民意識調査」 の結果について

個人

調査対象	実施方法	調査期間	回収数 (回収率)
満20歳以上の市民1万人	住民基本台帳及び外国人登録原票から無作為抽出し、郵送配付、郵便回収	8月18日～8月29日	2,871人 (28.7 %)

法人

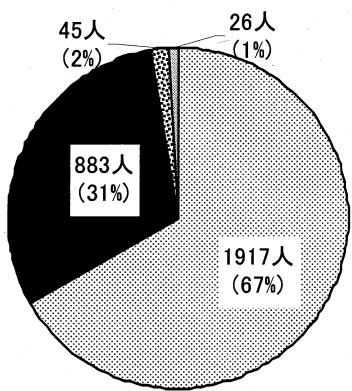
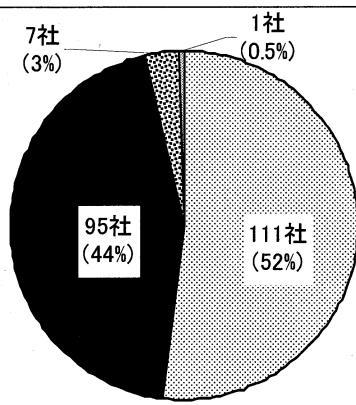
調査対象	実施方法	調査期間	回収数 (回収率)
横浜市内に事務所のある法人1千社	法人市民税課税台帳から無作為に抽出し、郵送配付、郵便回収	8月18日～8月29日	214社 (21.4 %)

問 1

横浜の緑が減少し続けています。このことについてどうすべきとお考えですか。

個人では、7割近い方が、法人では過半数が「重要課題として取り組むべき」と回答しています。

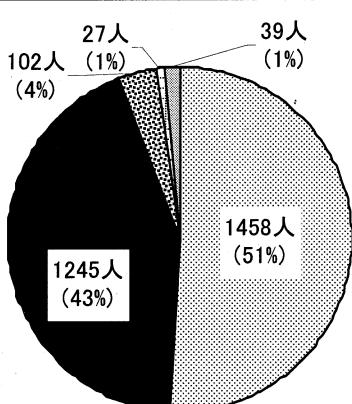
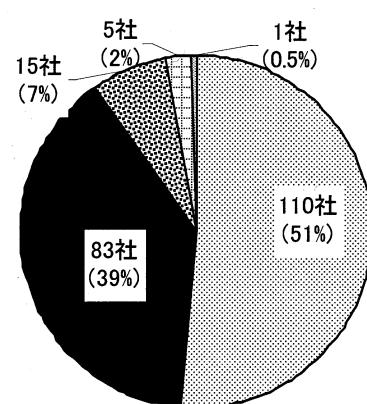
- 重要課題として取組むべきだ
- 可能な範囲で対策に取組めばよい
- 減少はやむを得ないので、これまでの対応でよい
- 無回答

【個人】**【法人】****問 2**

緑減少の原因・課題として「緑の多くは民有地に依存しており、土地所有者は日常の維持管理や相続などの負担が重く、維持していくことが困難になっている」としています。
このことについてどうお考えですか。

個人・法人とも90%以上が「理解できる」、「ある程度理解できる」と回答しています。

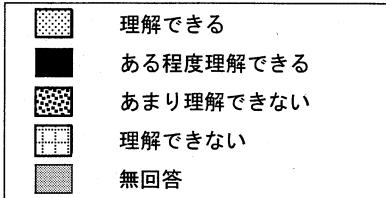
- 理解できる
- ある程度理解できる
- あまり理解できない
- 理解できない
- 無回答

【個人】**【法人】**

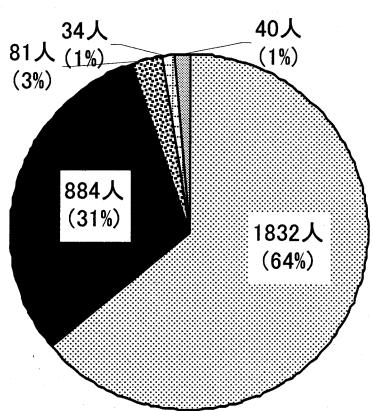
問3

土地所有者や市民の声等をもとに、横浜みどりアップ計画の素案をまとめました。これは、樹林地・農地・緑化の各施策により、質の成果として「大都市だけふるさとがある横浜」と「街なかに緑あふれる横浜」を、量の成果として「緑の総量（緑被率31%）を維持しつつ、長期的には向上」を目指すものです。この考え方についてどうお考えですか。

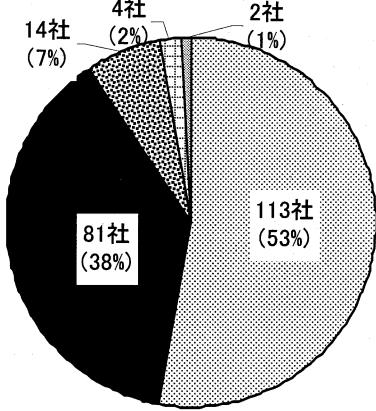
個人・法人とも90%以上が「理解できる」、「ある程度理解できる」と回答しています。



【個人】



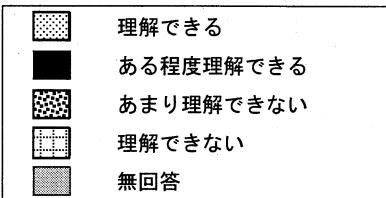
【法人】



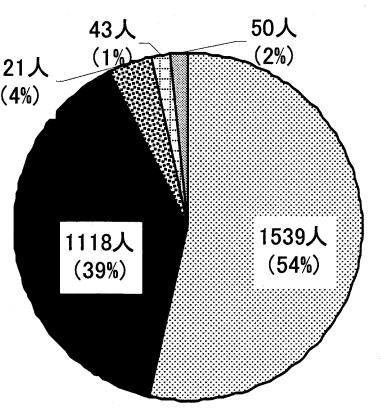
問4

「樹林地を守る施策」について、樹林地の継続保有の促進といざという時の買取り、維持管理の推進、市民の利活用の促進などを提案しています。これについてどうお考えですか。

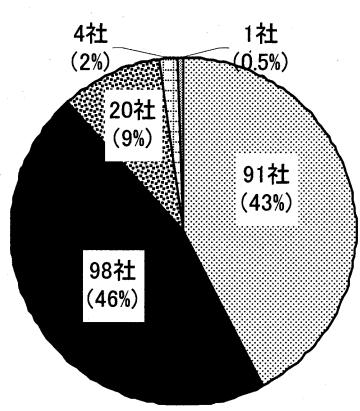
個人では約90%を超える方が、法人では90%弱が「理解できる」、「ある程度理解できる」と回答しています。



【個人】



【法人】



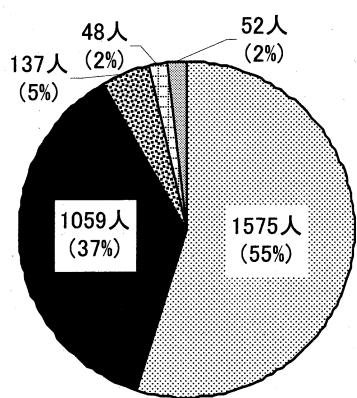
問5

「農地を守る施策」について、農地の継続保有の促進といざという時の買取り、地産地消の推進、農地保全、担い手育成などを提案しています。これについてどうお考えですか。

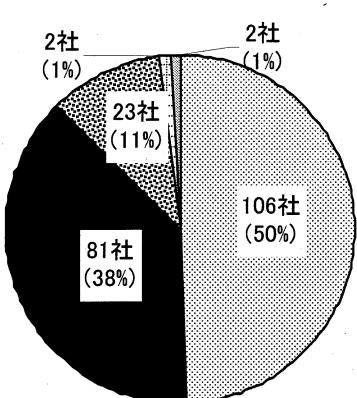
個人では約90%を超える方が、法人では90%弱が「理解できる」、「ある程度理解できる」と回答しています。

- 理解できる
- ある程度理解できる
- あまり理解できない
- 理解できない
- 無回答

【個人】



【法人】



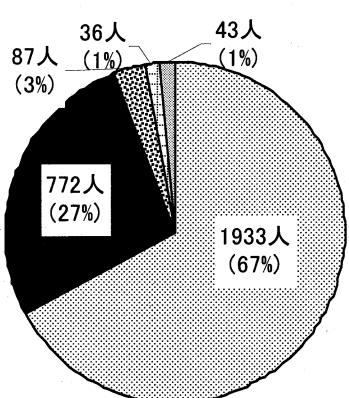
問6

「緑をつくる施策」について、地域ぐるみの緑化推進、学校等の校庭の芝生化、街路樹の魅力アップ、民有地の緑化推進などを提案しています。これについてどうお考えですか。

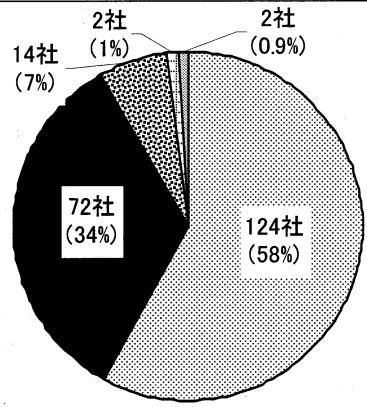
個人・法人の90%以上が「理解できる」、「ある程度理解できる」と回答しています。

- 理解できる
- ある程度理解できる
- あまり理解できない
- 理解できない
- 無回答

【個人】



【法人】



個人

問7

横浜みどりアップ計画の推進には、安定した新たな財源が必要であり、そのための一般財源として38億円/年を見込んでいます。これを仮に、全て、市民(個人・法人)の皆様に新たな負担としてお願いする場合、個人では年間1,300円程度になると試算されます。この額を負担することについて、どのようにお考えですか。

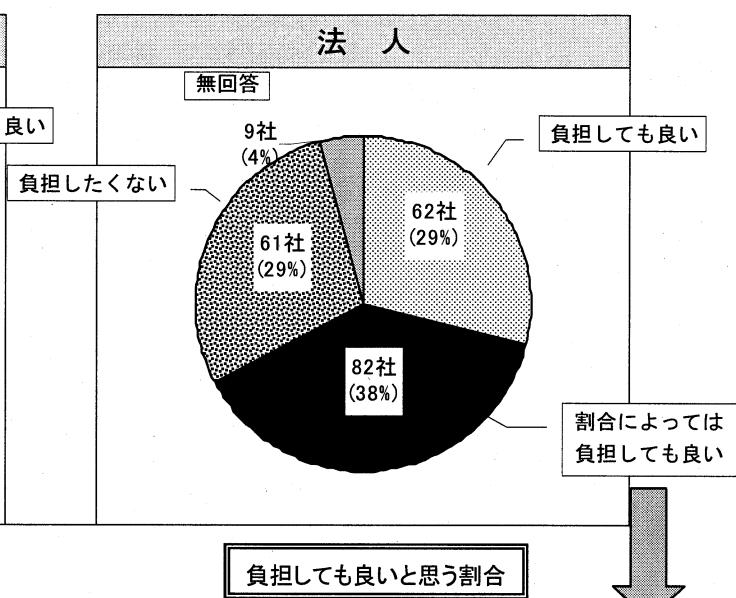
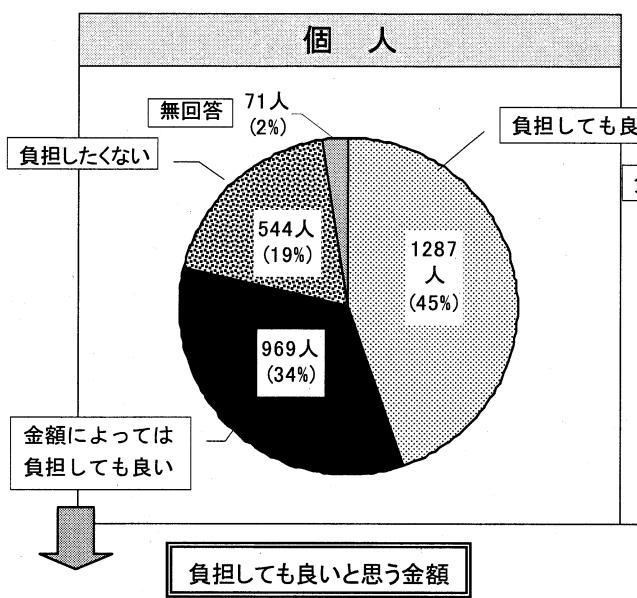
法人

問7

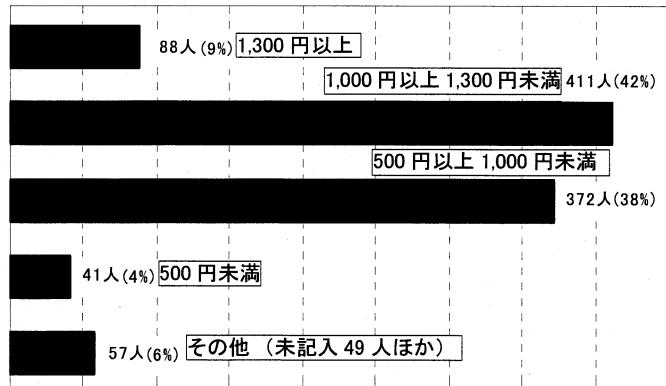
横浜みどりアップ計画の推進には、安定した新たな財源が必要であり、そのための一般財源として38億円/年を見込んでいます。これを仮に、全て、市民(個人・法人)の皆様に新たな負担としてお願いする場合、法人では年間均等割額の13%程度(6,500円～390,000円:別紙をご覧ください)になると試算されます。この割合を負担することについて、どのようにお考えですか。

1,300円について「負担しても良い」が45%、また「金額によっては負担しても良い」34%、「負担したくない」19%となっています

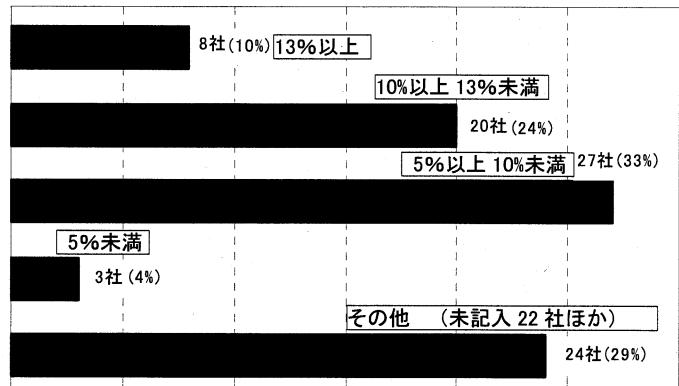
均等割額の13%程度の負担について「負担しても良い」が29%、また「割合によっては負担しても良い」38%、「負担したくない」29%となっています



【個人】



【法人】



0人 50人 100人 150人 200人 250人 300人 350人 400人 450人 0社 5社 10社 15社 20社 25社 30社

主な「負担したくない」理由**個人**

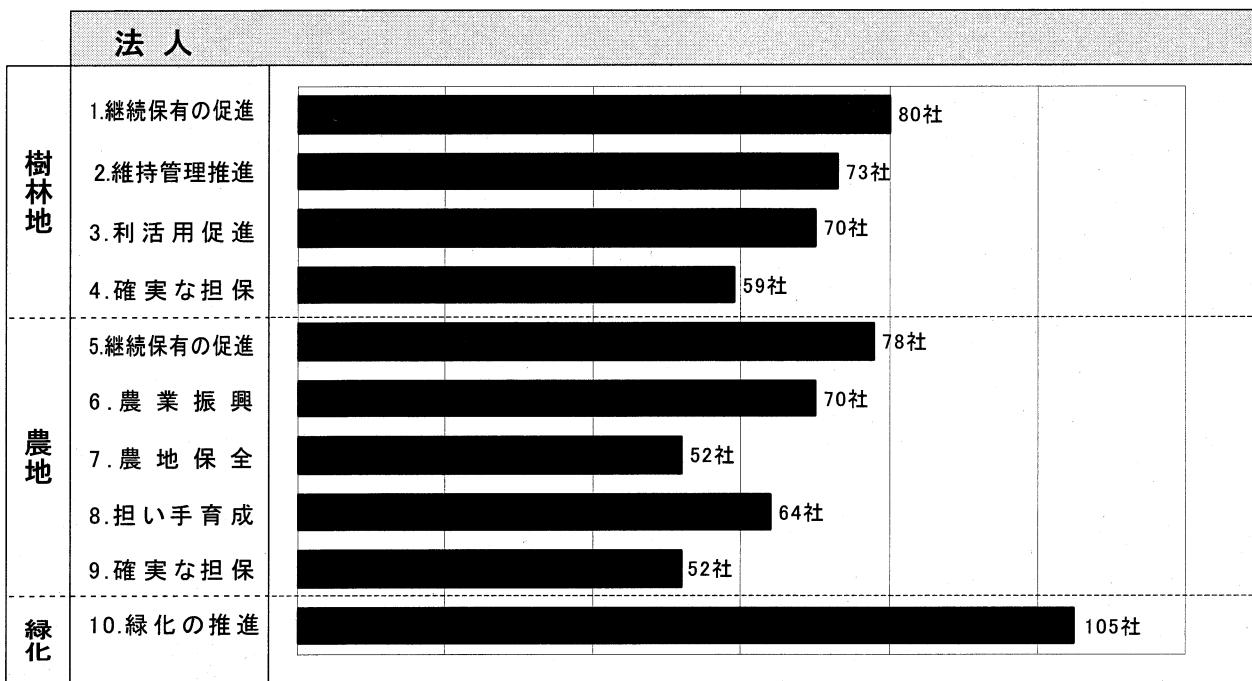
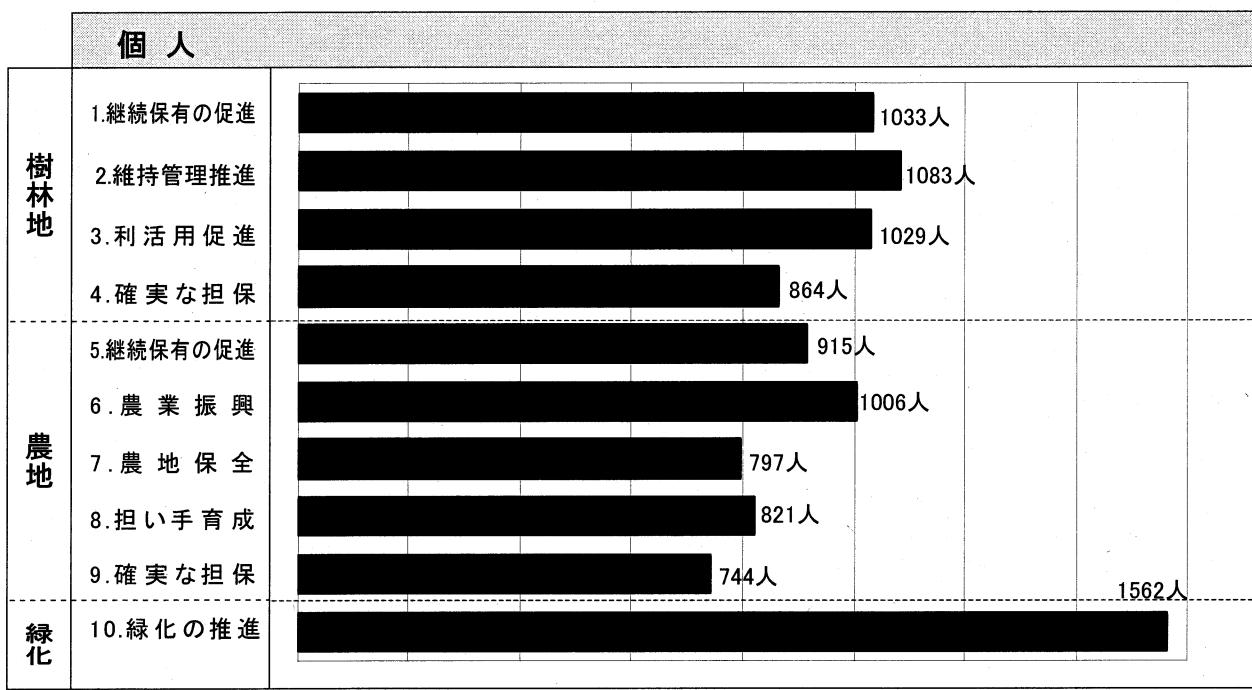
「計画に意義を感じられないから」等の施策に反対の理由(32件)、「財政努力で施策実行をして欲しい」「寄付により行って欲しい」等の財源確保策に関する理由(320件)、「使途が不明であるため」等の使途に関する理由(27件)、「年金生活で苦しいから」等の経済的理由(140件)、未記入等(25件)

法人

「税での追加負担を求めないで施策実行をして欲しい」等の財源確保策に関する理由(39件)、「経営が不振であるため」等の経済的理由(16件)、未記入等(6件)

問8

市民の皆様から費用負担をお願いする場合、横浜みどりアップ計画のうち、どのような取組みに優先して活用すべきと思いますか（複数回答可）



個人**◆緑施策の推進に関する意見（302件）**

- ・ 緑豊かな町にして欲しい。
- ・ 公園を多くして欲しい。
- ・ 屋上緑化や個人宅の緑化を推進して欲しい。
- ・ 校庭の芝生化をして欲しい。

◆緑の保全に関する規制などを望む意見（142件）

- ・ マンション建設を規制して欲しい。
- ・ 建設時の緑化の義務が必要である。

◆税負担以外の方策に関する意見（75件）

- ・ 寄付制度を創設して行うべき。
- ・ ボランティア等を活用すべき。

◆新たな税負担への賛同（6件）

- ・ 緑の維持には税の負担も必要と考える。

◆新たな税負担への反対意見（203件）

- ・ 施策には賛同するがすぐに市民負担を求めるべきではない。
- ・ 年金生活であるため追加負担は困る。
- ・ 無駄な支出の削減等による財源確保をすべき。

◆使途に関する意見（59件）

- ・ 負担する場合、確実に緑施策に使って欲しい。
- ・ 使途を市民に対して明確にして欲しい。

◆その他（246件）

- ・ 市民への更なる周知や一人ひとりの意識改革が必要である。
- ・ 子供への環境に関する教育を充実すべき。
- ・ 緑の減少に対する不安
- ・ 緑施策に直接つながらない意見など

法人**◆緑施策の推進に関する意見（24件）**

- ・ 緑化の推進が大切だと思う。
- ・ 都市部の緑化が大切だと思う。

◆緑の保全に関する規制などを望む意見（8件）

- ・ マンション建設を規制して欲しい。
- ・ 建設時の緑化の義務が必要である。

◆税負担以外の方策に関する意見（13件）

- ・ 募金制度により行うべき。
- ・ 開発者などの原因者負担を求めるべきだ。

◆新たな税負担への反対意見（14件）

- ・ 新たな税負担なしで行って欲しい。
- ・ 経営が苦しいのでやめてほしい。

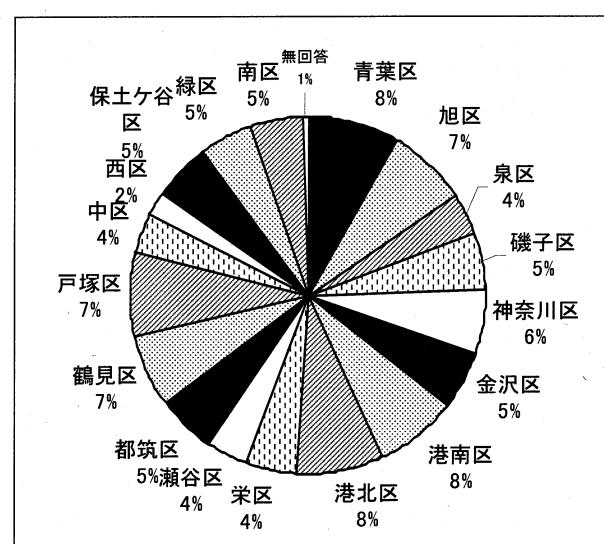
◆その他（5件）

- ・ 周知が不足している。
- ・ 緑施策に直接つながらない意見など

個人

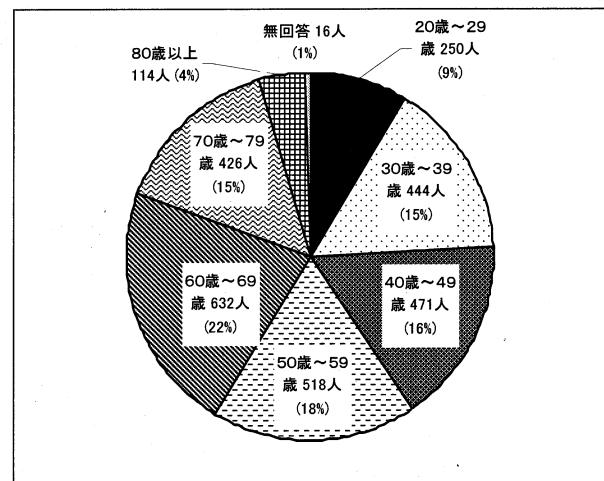
問 10

あなたは現在どちらにお住まいですか



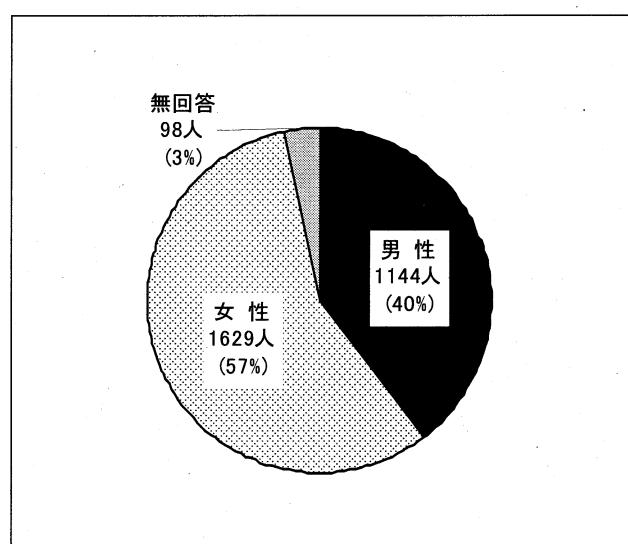
問 12

あなたの年齢はいくつですか



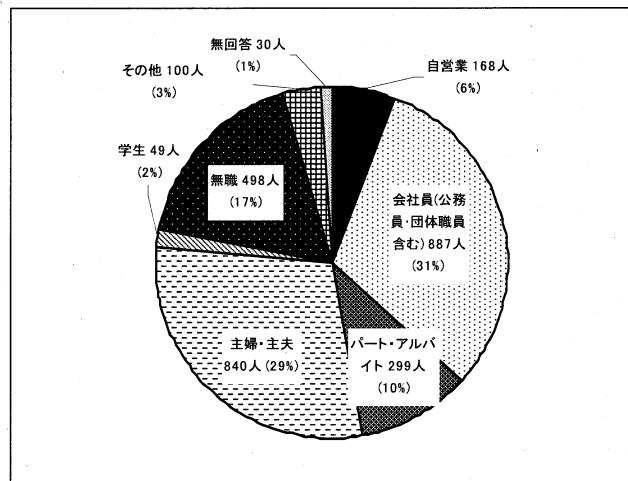
問 11

あなたの性別は?



問 13

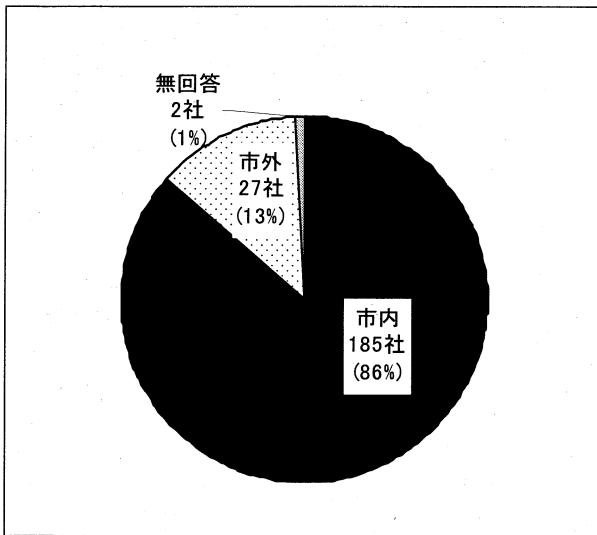
あなたのご職業は何ですか



法人

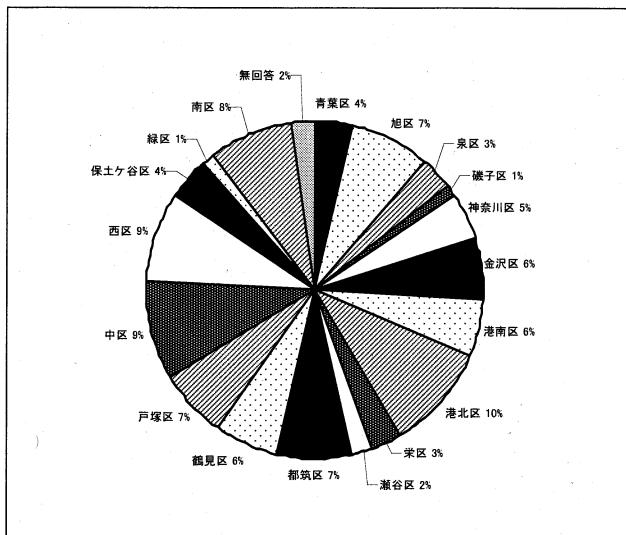
問 10

本社は横浜市内ですか 市外ですか



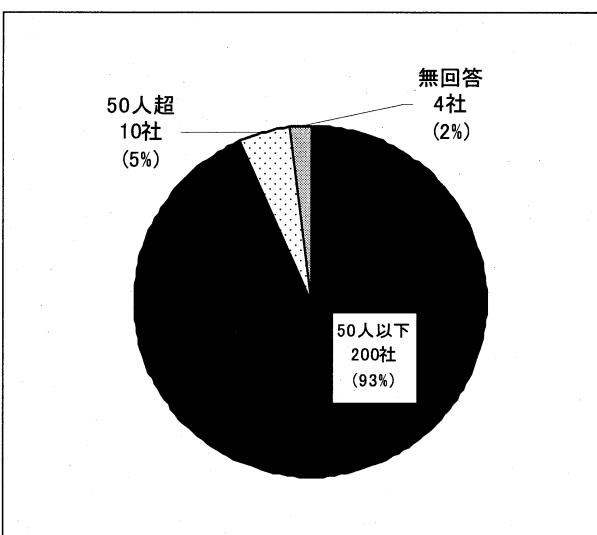
問 11

主たる事業所はどちらにありますか



問 12

問 11 の事業所の従業者数は何人ですか



問 13

資本金はおいくらですか

